

高知県の支援事業(平成22年度実績および平成23年度予算)の概要について

支援策の体系			支援策の事業名	年度	委託	補助	その他	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課	
(基本方針)	(実施項目)	(行動計画)											
1 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(1) 活動基盤の整備	①高知県ボランティア・NPOセンターの機能、体制の充実	高知県社会貢献活動拠点センター運営事業	22年度		○		18,714	県民等の社会貢献活動への参加の促進や活動の促進を図るとともにNPOの経営の自立を図るため、高知県社会貢献活動拠点センターが行う次の事業に対し補助を行う。 1 NPOの普及啓発事業 2 NPO活動基盤強化事業 3 NPO地域ネットワーク支援及び他セクターとの協働推進 補助先 高知県社会福祉協議会	18,341	高知県社会貢献活動拠点センター(高知県ボランティア・NPOセンター)が実施した次の事業に対し補助を行った。 1 NPOの普及啓発事業 ・啓発パンフレット等配布 ・学習会への講師派遣 2 NPO活動基盤強化事業 ・NPOフォーラム、NPO経営塾 ・「NPO Day こうちリーダーズ」の開催 ・NPO実務講座(会計・税務) ・NPO情報誌の発行、相談、調査活動等 3 NPO地域ネットワーク及び他セクターとの協働推進事業 ・NPO地域ネットワーク支援 ・NPOサポートチームの運営 ・企業市民セミナー ・企業、NPOパートナーシップ情報の発行	県民生活・男女共同参画課	
			高知県社会貢献活動拠点センター運営事業	23年度		○		18,957	県民等の社会貢献活動への参加の促進や活動の促進を図るとともにNPOの経営の自立を図るため、高知県社会貢献活動拠点センターが行う次の事業に対し補助を行う。 1 NPOの普及啓発事業 2 NPO活動基盤強化事業 3 NPO地域ネットワーク支援及び他セクターとの協働推進 補助先 高知県社会福祉協議会				
	ボランティアセンター事業費	②活動団体の活動内容についての情報提供	高知県情報化文化育成事業	ボランティアセンター事業費	22年度		○		6,858	県内のボランティア活動を推進するとともに、体制整備を図るための業務を高知県社会福祉協議会に対して補助し、振興を図る。 ○県ボランティアセンター事業 福祉教育推進事業 ボランティアの養成、研修事業 広報啓発事業 ○災害ボランティアセンター等体制づくり事業 「災害ボランティア活動支援本部」体制づくり 「災害ボランティアセンター」体制づくり 災害ボランティアセンター立ち上げ実践講座 補助先:高知県社会福祉協議会	6,858	県、市町村各段階におけるボランティア運動を推進するため、その中心的役割を果たすボランティアセンターに対して補助し、振興を図った。 ○県ボランティアセンター事業 1福祉教育推進事業 ①福祉ボランティア学びと実践推進委員会の開催 5回 ②福祉教育ボランティア学習実践講座の開催 1回 ③福祉教育ボランティア学習プラットフォームアップ事業 2地域 2養成研修事業 ①ボランティア受け入れのための実践講座 1回 ②ボランティアコーディネーション機能強化モデル事業 1地域 ③市町村ボランティア訪問支援等の実施 3広報啓発事業 ①ボランティアNPO通信「てをつなごう」の発行 4回 各4,000部発行 ○災害ボランティアセンター等体制づくり事業 ①災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議の開催 1回 ②災害ボランティアセンター設置運営に向けた体制づくり支援 8地域 ③災害ボランティアセンター立ち上げのための実践講座の開催 2回 ④災害ボランティアセンター中核スタッフ実践講座の開催 1回	地域福祉政策課
				ボランティアセンター事業費	23年度		○		7,017	県内のボランティア活動を推進するとともに、体制整備を図るための業務を高知県社会福祉協議会に対して補助し、振興を図る。 ○県ボランティアセンター事業 福祉教育推進事業 ボランティアの養成、研修事業 広報啓発事業 ○災害ボランティアセンター等体制づくり事業 「災害ボランティア活動支援本部」体制づくり 「災害ボランティアセンター」体制づくり 災害ボランティアセンター立ち上げ実践講座 補助先:高知県社会福祉協議会			
	③個々の活動団体の活動を支援する広域的な団体の育成	地域スポーツ推進事業	高知県情報化文化育成事業	高知県情報化文化育成事業	22年度		○		—	多くの県民に情報化文化(ITを活用した新しい生活・仕事のスタイル)を広げることを目的として、県内のIT活動団体の活動内容について情報発信する。	—	ITを活用した情報文化を広げ、定着させていくことを目的に、地域の情報化に取り組んでいるIT活動家・団体の方々の活動内容を紹介した。	情報政策課
				高知県情報化文化育成事業	23年度		○		—	多くの県民に情報化文化(ITを活用した新しい生活・仕事のスタイル)を広げることを目的として、県内のIT活動団体の活動内容について情報発信する。			
	③個々の活動団体の活動を支援する広域的な団体の育成	地域スポーツ推進事業	高知県情報化文化育成事業	地域スポーツ推進事業	22年度		○		3,000	地域活性化のため総合型地域スポーツクラブや地域の体育団体が行うスポーツ活動に要する経費に対して補助する。 補助先:総合型地域スポーツクラブ及び体育団体(NPOを含む) 補助率:定額(100千円~200千円)	0		スポーツ健康教育課
				地域スポーツ推進事業	23年度		○		3,000	地域活性化のため総合型地域スポーツクラブや地域の体育団体が行うスポーツ活動に要する経費に対して補助する。 補助先:総合型地域スポーツクラブ及び体育団体(NPOを含む) 補助率:定額(100千円~200千円)			

支援策の体系			支援策の事業名	年度	委託	補助	その他 ()	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課	
(基本方針)	(実施項目)	(行動計画)											
1. 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(1) 活動基盤の整備	④活動場所として活用できる公共施設のデータ整備と情報提供	県の空き住宅の情報提供	22年度			○	-	NPOに貸与可能な県有の空き住宅の情報を、県のホームページに掲載する。	-	NPOに貸与可能な県有の空き住宅の情報を、県のホームページに掲載。	教育委員会 総務福利課 職員厚生課	
				23年度			○	-	NPOに貸与可能な県有の空き住宅の情報を、県のホームページに掲載する。				
		⑤ NPO法人に対する県税の優遇措置の実施	高知県特定非営利活動法人にかかる県税の課税免除	22年度				○	-	地域社会において公共サービスの担い手としての活動が期待されるNPO法人について、「設立支援」に限らず「活動支援」の観点に立ち、税制面から支援する。 一定の要件のもと、以下の税目について課税免除する。 ・法人県民税の均等割／不動産取得税／自動車税／自動車取得税		○法人県民税・・・該当法人は申告不要のため、件数を把握していない。 ○不動産取得税・・・0円、0円 ○自動車取得税・・・0円、0円 ○自動車税・・・20件、719,000円	税務課
				23年度				○	-	地域社会において公共サービスの担い手としての活動が期待されるNPO法人について、「設立支援」に限らず「活動支援」の観点に立ち、税制面から支援する。 一定の要件のもと、以下の税目について課税免除する。 ・法人県民税の均等割／不動産取得税／自動車税／自動車取得税			
		⑥上記行動計画に該当しないその他の活動基盤の整備に関する支援策	(新)NPO活動ステップアップ支援委託事業	23年度	○				3,457	NPO等の経営力、活動基盤を強化するため、集合型研修を実施し、「新しい公共」の担い手となるNPO等の自立的活動を支援する。			県民生活・男女共同参画課
				(新)NPO寄附募集支援委託事業	23年度	○				5,000	NPO等自らが、ファンドレイジング(資金調達)の意識を高めることにより、寄附者の理解、共感を得て、寄附文化が発展、定着していくことを目的とした「ファンドレイジング・ジャパンinこうち」を開催する。		
		地域安全推進員に対する災害補償保険支援	地域安全推進員に対する災害補償保険支援	22年度				○	411	県下各地区でボランティア活動を行っている地域安全推進員が安心して活動に従事できるよう災害補償保険加入を支援する。	382	地域安全推進員2,011名が災害補償保険に加入	生活安全企画課
				23年度				○	383	県下各地区でボランティア活動を行っている地域安全推進員が安心して活動に従事できるよう災害補償保険加入を支援する。			
		地域安全活動推進拠点の提供	地域安全活動推進拠点の提供	22年度				○	-	県下各地区で地域安全活動の中核組織である県下16の地区地域安全協(議)会に対して、活動拠点としての事務職を設置するために警察施設の一部を貸与するとともに、地域安全推進員、タウンポリス等の防犯ボランティアの具体的活動に対して会議室、交番、駐在所等の施設を提供する。	0	県下16地区の地域安全協(議)会に対して、活動拠点として事務局を警察署施設の一部に設置し、会議室、交番、駐在所等の警察施設を地域安全推進員、タウンポリス等の防犯ボランティアの活動拠点として提供した。	生活安全企画課
				23年度				○	-	県下各地区で地域安全活動の中核組織である県下16の地区地域安全協(議)会に対して、活動拠点としての事務職を設置するために警察施設の一部を貸与するとともに、地域安全推進員、タウンポリス等の防犯ボランティアの具体的活動に対して会議室、交番、駐在所等の施設を提供する。	0		
		(新)大学生ボランティアに対する災害補償保険支援	(新)大学生ボランティアに対する災害補償保険支援	23年度				○	9	県内4大学でボランティア活動を行っている大学生が安心して活動に従事できるよう災害補償保険加入を支援する。			生活安全企画課
		四万十源流センターの貸与	四万十源流センターの貸与	22年度				○	-	四万十源流センターを地元住民組織に貸付けることにより、施設の有効活用を図るとともに、以下の活動を支援する。 (1)自然環境の保全活動 (2)体験交流の推進活動 (3)地域の活性化活動 (4)広報活動 管理運営: 堂好海「せいらん」(地元住民組織)	-	四万十源流センターを地元住民組織に貸し付けることにより、施設の有効活用を図った。	森づくり推進課
				23年度				○	-	四万十源流センターを地元住民組織に貸付けることにより、施設の有効活用を図るとともに、以下の活動を支援する。 (1)自然環境の保全活動 (2)体験交流の推進活動 (3)地域の活性化活動 (4)広報活動 管理運営: 堂好海「せいらん」(地元住民組織)			
		県の空き住宅の貸与	県の空き住宅の貸与	22年度				○	-	高知県教職員住宅の空き部屋・住宅をNPOを含む公共の団体に貸し付けることにより、空き住宅等の有効活用を図るとともに、県民の地域での支え合いのための非営利活動を支援する。	0	3団体に対し6ヶ所の住宅を貸し付けた。【教委総務福利課】 ＜貸付実績＞ NPO法人有機農業研究会: 旧中村地区(入田) 独身寮 NPO法人アミ: 旧窪川地区(古市町) 独身寮	教育委員会 総務福利課 職員厚生課
23年度						○	-	高知県教職員住宅の空き部屋・住宅をNPOを含む公共の団体に貸し付けることにより、空き住宅等の有効活用を図るとともに、県民の地域での支え合いのための非営利活動を支援する。					

支援策の体系			支援策の事業名	年度	委託	補助	その他	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課	
(基本方針)	(実施項目)	(行動計画)											
1 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(1) 活動基盤の整備	⑥上記行動計画に該当しないその他の活動基盤の整備に関する支援策	産業振興推進総合支援事業	22年度		○		1,250,000	高知県産業振興計画を効果的に実行するため、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取組、観光資源をいかした交流人口の拡大の取組等を総合的に支援する。 補助対象事業：地域アクションプラン等産業振興計画に位置付けられた取組又はこれに準ずると認められる取組に該当するもの。 補助対象事業者：市町村等、特定非営利活動法人等 補助率：原則として1/2以内。ただし、地域への経済波及効果が高いと認められるものは2/3以内 補助額：ステップアップ事業 下限：100千円・上限1,000千円 一般事業及び特別承認事業 上限：50,000千円	1,834	補助金全体としては56件の事業を採択して、新たな雇用の創出や売上げの増加等、一定の成果が得られた。補助先：室戸市長外55件 補助金全体の決算額：1,074,548千円 事業実施主体であるNPO室戸ドルフィンプロジェクトが行う「イルカとの触れ合い体験による地域活性化事業」に要する経費に対して補助。 NPO支援分決算額：1,834千円	計画推進課	
				23年度		○		1,250,000	高知県産業振興計画を効果的に実行するため、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取組、観光資源をいかした交流人口の拡大の取組等を総合的に支援する。 補助対象事業：地域アクションプラン等産業振興計画に位置付けられた取組又はこれに準ずると認められる取組に該当するもの。 補助対象事業者：市町村等、特定非営利活動法人等 補助率：原則として1/2以内。ただし、地域への経済波及効果が高いと認められるものは2/3以内 補助額：ステップアップ事業 下限：100千円・上限1,000千円 一般事業及び特別承認事業 上限：50,000千円				
			(新)環境学習推進事業	23年度		○		2,135	自然体験活動や環境学習の学習プログラム、指導者養成プログラム及び普及啓発のためのHP等の作成を委託する。 ○学習プログラム作成委託 ・委託先：県内NPO等 ○指導者養成研修等委託 ・委託先：県内NPO等 ○インターネットホームページ作成委託 ・委託先：県内NPO等			生涯学習課	
	(2) 財政基盤の整備	①社会貢献活動団体に対する補助、助成等の機会の確保	こうちNPO地域社会づくりファンド	22年度			○		—	よりよい地域社会づくりの活動を行っているNPOに助成を行う。公益信託「こうちNPO地域社会づくりファンド」に対する追加出捐は平成20年度をもって終了したが、今後も残余財産を運用し、助成を行う。 受託者：四国銀行 活動助成：助成率：1/2 助成額の上限 50万円 立上助成：助成率：1/2 助成額の上限 25万円 協働助成：助成率：1/1 助成額の上限 70万円	—	公益信託「こうちNPO地域社会づくりファンド」に出捐を行い、よりよい地域社会づくりの活動を行っているNPOに助成した 出捐先：四国銀行 助成団体：18団体	県民生活・男女共同参画課
				23年度			○		—	よりよい地域社会づくりの活動を行っているNPOに助成を行う。公益信託「こうちNPO地域社会づくりファンド」に対する追加出捐は平成20年度をもって終了したが、今後も残余財産を運用し、助成を行う。 受託者：四国銀行 活動助成：助成率：1/2 助成額の上限 50万円 立上助成：助成率：1/2 助成額の上限 25万円 協働助成：助成率：1/1 助成額の上限 70万円			
		ソーレ・えいど事業	22年度			○		1,129	グループ・団体等が男女共同参画社会を推進するために実施する、県民を対象とした事業の費用を助成する。(財団法人こうち男女共同参画社会づくり財団の助成) 補助対象経費 1企画上限、30万円まで	980	グループ・団体等が男女共同参画を推進するために企画、実施した事業に活動助成を行なったことにより、広く男女共同参画を県民に周知できた。 助成団体：6団体(応募は8団体)	県民生活・男女共同参画課	
			23年度			○		1,129	グループ・団体等が男女共同参画社会を推進するために実施する、県民を対象とした事業の費用を助成する。(財団法人こうち男女共同参画社会づくり財団の助成) 補助対象経費 1企画上限、30万円まで				
		高知県民間シェルター運営費補助	22年度			○		721	被害女性等の保護及び支援活動を行う民間団体の運営基盤を強化し、被害者等に対する支援の充実を行う。	721	シェルター利用者 ・35世帯(延べ358日) DV被害者の相談 ・電話相談 1,467件、来所相談 655件、メール 2,352件、訪問相談 383件、 自立のための支援 ・行政等への引率、引越し、支援物資の運搬など	県民生活・男女共同参画課	
			23年度			○		1,209	被害女性等の保護及び支援活動を行う民間団体の運営基盤を強化するため、22年度補正予算繰越分でシェルターに設置する備品等の充実を図るなど、被害者等に対する支援の充実を行う。				

支援策の体系		支援策の事業名	年度	委託	補助	その他 ()	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課
(基本方針)	(実施項目)										
1 ・ 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(2) ・ 財政基盤の整備	①社会貢献活動団体に対する補助、助成等の機会の確保	民間国際交流・協力団体助成事業	22年度		○	1,008	草の根民間国際交流、協力活動への支援の一環として、県下の民間国際交流・協力団体が実施する事業等に対し、助成を行う。 補助率:1/2	803	(公財)高知県国際交流協会が行う、民間国際交流・協力関係団体助成事業に対し、県が補助を行った。(7団体)	文化・国際課
			23年度		○	1,008	草の根民間国際交流、協力活動への支援の一環として、県下の民間国際交流・協力団体が実施する事業等に対し、助成を行う。 補助率:1/2				
		移住促進事業 (移住促進事業費補助金)	22年度		○	2,000	移住や長期滞在の促進に効果認められる事業に対する補助(ソフト事業) 補助先:市町村、NPO、任意団体等 補助率:市町村等 1/2以内、NPO等 定額 補助限度額:500千円	1,000	2団体が行う移住促進の取組に対して補助 情報発信(1)啓発活動(1)ツアー実施(1)	地域づくり支援課	
			23年度		○	1,000	NPO等が住民とともに自主的、主体的に取り組むソフト事業の実施に要する経費 補助率:定額 補助限度額:500千円				
		人権ふれあい支援事業	22年度		○	3,000	県民の人権意識の向上を目的として、県内のNPO、ボランティア団体及び民間の任意の団体等が自ら企画立案して実施する講演会等を支援する。 (委託からの補助) 委託先:(財)高知県人権啓発センター 支援率:支援対象経費の4/5以内(上限400千円)	2,971	団体等の申請を受け、内容を審査の上15件の事業について支援した。 主催(申請)者 (補助実績額:千円) 事業概要 南国市人権教育研究会 (367) 人権コンサート(外国人) 伊与喜小学校PTA (86) 人権コンサート(同和問題、障害者) NPO法人高知こどもの図書館 (154) ふれあい交流(人権絵本展) (障害者、子ども) 非営利特定活動法人明日への絆(214) 人権学習会(高齢者、障害者) 他11件	人権課	
			23年度		○	2,000	県内のNPOやボランティアグループ等の民間団体が、人権意識の普及・高揚を目的として自ら企画立案して実施する講演会等を支援する。 (委託からの補助) 委託先:(財)高知県人権啓発センター 支援率:支援対象経費の4/5以内(上限400千円)				
		不登校対策推進費補助金	22年度		○	3,600	不登校児童生徒の学校復帰、就学前及び義務教育終了後の児童生徒の支援のために専門的な指導員による実践的な支援活動を行う教育支援センターや民間施設等に対し補助金を交付する。 ・補助先:市町村及び民間施設 ・補助基準額:360千円×10カ所 ・補助率:定額	3,600	不登校児童生徒の学校復帰のため、支援活動を行う教育支援センターや民間施設等に補助金を交付した。 ・補助先:7市町村及び3民間施設(計10カ所) ・取組:児童生徒への相談活動、学習支援、体験活動等 ・学校復帰状況:関わった児童生徒数352名、うち学校復帰した児童生徒数103名(10カ所合計)	人権教育課	
			23年度		○	1,080	不登校児童生徒の学校復帰、就学前及び義務教育終了後の児童生徒の支援のために専門的な指導員による実践的な支援活動を行う教育支援センターや民間施設等に対し補助金を交付する。 ・補助先:民間施設 ・補助基準額:360千円×3カ所 ・補助率:定額				
		こうち出会いのきっかけ応援事業 (平成22年度高知県出会いのきっかけ応援事業費補助金)	22年度		○	2,100	少子化対策の一環として、結婚を望む独身男女が参加・交流し、その後の交際につながる出会いの場を提供する市町村等事業に対する補助。 [補助先] 市町村もしくは複数の市町村が中心となって組織する協議会又は民間の非営利団体(※民間の非営利団体には別途資格要件あり) [補助率] 定額 [補助限度額] 300千円/企画	1,564	地域での出会いの場を提供するため、出会いの場を提供する市町村等の事業に対し、補助を行った。 補助件数:6件	少子対策課	
		こうち出会いのきっかけ応援事業 (平成23年度高知県出会いのきっかけ応援事業費補助金)	23年度		○	3,000	少子化対策の一環として、結婚を望む独身男女が参加・交流し、その後の交際につながる出会いの場を提供する市町村等事業に対する補助。 [補助先] 市町村もしくは複数の市町村が中心となって組織する協議会又は民間の非営利団体(※民間の非営利団体には別途資格要件あり) [補助率] 定額 [補助限度額] 300千円/企画				

支援策の体系			支援策の事業名	年度	委託	補助	その他	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課
(基本方針)	(実施項目)	(行動計画)										
1 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(2) 財政基盤の整備	①社会貢献活動団体に対する補助、助成等の機会の確保	高知県豊かな環境づくり総合支援事業	22年度		○		7,845	県内のNPO等が実施する事業で、「高知県環境基本計画第二次計画」の目指す低炭素社会づくり、循環型社会づくり、自然共生社会づくりの3つの社会づくりの方向性に沿った取り組みであり、5つの分野(地球温暖化への対策、循環型社会への取組、自然環境を守る取組、環境ビジネスの振興、環境学習の推進とネットワークづくり)の事業に対して、1団体あたり50万円を上限とした定額補助を行う。具体的には、以下の事業が対象となる。 ①地球温暖化防止県民会議推進事業 ②豊かな流域づくり活動支援事業 ③その他特に知事が必要と認める事業	5,095	県内の11団体が実施する「高知県環境基本計画第二次計画」に沿った取り組みに対して補助を行った。	林業環境政策課
			高知県豊かな環境づくり総合支援事業	23年度		○		7,500	県内のNPO等が実施する事業で、「高知県環境基本計画第三次計画」の目指す低炭素社会づくり、循環型社会づくり、自然共生社会づくりの3つの社会づくりの方向性に沿った取り組みであり、5つの分野(地球温暖化への対策、循環型社会への取組、自然環境を守る取組、環境ビジネスの振興、環境学習の推進とネットワークづくり)の事業に対して、1団体あたり50万円を上限とした定額補助を行う。具体的には、以下の事業が対象となる。 ①地球温暖化防止県民会議推進事業 ②豊かな流域づくり活動支援事業 ③その他特に知事が必要と認める事業			
		山の一日先生派遣事業費	22年度		○		5,336	森林環境教育を推進するため、山の一日先生を派遣する市町村、法人、NPO、その他団体に対して補助する(社団法人高知県森と緑の会を事業主体とした間接補助事業として、支援する。)補助率:定額、400千円以内(高知市を含む地域1,000千円以内)	4,252	山の一日先生を派遣する4団体3個人に補助した。県内の学校等で4,180人を対象に授業を行った。	林業環境政策課	
			23年度		○		5,336	森林環境教育を推進するため、山の一日先生を派遣する市町村、法人、NPO、その他団体に対して補助する(公益社団法人高知県森と緑の会を事業主体とした間接補助事業として、支援する。)補助率:定額、400千円以内(高知市を含む地域1,000千円以内)				
		森林保全ボランティア活動推進事業	22年度		○		8,140	森林保全ボランティア団体を設立する際の間伐等森林保全活動用機械器具等の整備及び県に登録した森林ボランティア団体が行う間伐等森林保全活動に対して、市町村、森林組合等が支援を行う経費に対し補助する。 補助基準額: ・機械器具等の整備(限度500千円) ・間伐の実施 66千円/ha	3,759	・新規に設立したボランティア1団体に対して機械器具等の購入経費を助成した。 ・5市町村を通じてボランティアによる間伐20.10haに要する経費を助成した。	林業環境政策課	
			23年度		○		3,450	森林保全ボランティア団体を設立する際の間伐等森林保全活動用機械器具等の整備及び県に登録した森林ボランティア団体が行う間伐等森林保全活動に対して、市町村、森林組合等が支援を行う経費に対し補助する。 補助基準額: ・機械器具等の整備(限度500千円) ・間伐の実施 66千円/ha				
		生き生きこうちの森づくり推進事業	22年度		○		8,000	地域の森林を景観林や森林と人がふれあう森林として整備、管理、活用していく計画を作成した地域住民等で組織する団体等が計画に基づいて行う森林の整備(強度間伐の実施、荒廃竹林の整備、林内歩道の整備等)に対し助成する。)補助先:市町村(事業主体は地域住民等)補助率:定額	5,501	・地域住民等で組織する団体が行う里山林における間伐等の森林整備17.72haに要する経費を助成した。	林業環境政策課	
			23年度		○		6,000	地域の森林を景観林や森林と人がふれあう森林として整備、管理、活用していく計画を作成した地域住民等で組織する団体等が計画に基づいて行う森林の整備(強度間伐の実施、荒廃竹林の整備、林内歩道の整備等)に対し助成する。)補助先:市町村(事業主体は地域住民等)補助率:定額				
		こうち山の日推進事業	22年度		○		12,000	「こうち山の日」に関する普及啓発事業を行う団体等に対する事業経費の補助(公益社団法人高知県森と緑の会を事業主体とした間接補助事業として、支援する。)補助率:定額。(市町村等は1/2)補助限度額:事業内容により200千円~1,000千円	9,763	「こうち山の日」に関する普及啓発事業に取り組む団体等に補助した。33事業が実施され、4,625人の県民が事業に参加した。	林業環境政策課	
			23年度		○		11,024	「こうち山の日」に関する普及啓発事業を行う団体等に対する事業経費の補助(公益社団法人高知県森と緑の会を事業主体とした間接補助事業として、支援する。)補助率:定額。(市町村等は1/2)補助限度額:事業内容により200千円~1,000千円				

支援策の体系			支援策の事業名	年度	委託	補助	その他 ()	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課
(基本方針)	(実施項目)	(行動計画)										
1. 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(2) 財政基盤の整備	①社会貢献活動団体に対する補助、助成等の機会の確保	若者の学びなおしと自立支援事業費	22年度	○			4,501	若者の自立に向けた支援を行うために、訪問支援員による家庭訪問・個別相談や、職場訓練、各種プログラムによるセミナー・体験活動、臨床心理士等によるカウンセリング等を実施する。 委託先:NPO法人青少年自立援助センター	4,347	・新規登録者数:90人(7.5人/月) ・求所延べ人数:2,141人(8.7人/日) ・求所相談延べ件数:655件(2.7人/日) ・進路決定者数:40人(25.8%)	生涯学習課
				23年度	○			4,842	若者の自立に向けた支援を行うために、訪問支援員による家庭訪問・個別相談や、職場訓練、各種プログラムによるセミナー・体験活動、臨床心理士等によるカウンセリング等を実施する。 委託先:NPO法人青少年自立援助センター			
			生涯学習活性化推進事業費	22年度	○			2,482	県民の生涯学習ニーズに対応するため、生涯学習関係の情報提供や相談業務を行い、県内の生涯学習を充実・推進する。 委託先:NPO法人高知県生涯学習支援センター	2,482	【視聴覚ライブラリーの管理・貸出し、塩見文庫の管理、閲覧】 ・貸出回数:887回 ・貸出本数:教育ビデオ2,859本、16フィルム274本、機材70台 ・塩見文庫の利用者8名 【相談業務】 ・相談件数 23件	生涯学習課
				23年度	○			2,451	県民の生涯学習ニーズに対応するため、生涯学習関係の情報提供や相談業務を行い、県内の生涯学習を充実・推進する。 委託先:NPO法人高知県生涯学習支援センター			
			放課後子どもプラン推進事業費	22年度	○			6,384	専属コーディネーターを配置して、学習支援のための人材バンクを設置し、登録者を発掘するとともに、登録情報を各市町村に提供する。 委託先:NPO法人高知県生涯学習支援センター	6,384	放課後児童クラブや子ども教室で、主に学習活動を支援する人材の発掘や登録、情報提供を行うために、NPO法人高知県生涯学習センターに「放課後学び場人材バンク」の設置を委託して、専属コーディネーター2名を配置した。 人材バンク登録者数 250名 マッチング実績 43件	生涯学習課
				23年度	○			7,071	専属コーディネーターを配置して、学習支援のための人材バンクを設置し、登録者を発掘するとともに、登録情報を各市町村に提供する。 委託先:NPO法人高知県生涯学習支援センター			
			幼少期における感動体験モデル事業費	22年度		○		3,000	市町村や民間団体が地域の資源を活用して、親子で様々な感動体験をするプログラムを実施する事業に対して助成する。 補助先:市町村、NPO法人等 補助率:市町村1/2、民間団体定額 補助限度額:@500千円(市町村は補助率を乗じた額)	2,827	市町村や民間団体から補助事業者を公募し、審査のうえ8団体を選定、県内で親子を対象とした体験活動を実施した。 ・体験活動実施回数:32回 ・体験活動参加親子数:894人 ※事業はH22年度をもって終了	生涯学習課
				23年度					廃止			
			体験学習情報提供事業費	22年度	○			288	子どもたちが県内各地で実施されている体験学習を計画的に選択できるよう、パンフレット「わいわいくじら」を通して体験学習情報を一元的に提供する。 委託先:NPO法人NPO高知市民会議	269	①NPO高知市民会議が発行する「わいわいくじらなつやすみ号」の高知市を除く県内全地域発行分の増刷 印刷製本 18,000部 ②HP掲載用の電子ファイル(PDF)を提供	少子対策課
				23年度	○			288	子どもたちが県内各地で実施されている体験学習を計画的に選択できるよう、パンフレット「わいわいくじら」を通して体験学習情報を一元的に提供する。 委託先:NPO法人NPO高知市民会議			
			家庭教育支援基盤形成事業費	22年度	○			1,000	NPOや民間団体にその専門性を活かした地域での子育て講座等の実施を委託する。 委託先:NPO法人、任意団体等 限度額:@200千円	1,000	NPOや民間団体にその専門性を活かした、地域での子育て講座等の実施を委託した。 委託先:ホッとMaMa、ママはあと高知、高知あいあいネット、はるの・わくわくぽけっと、室戸市子育て応援団 実績額:@200千円	少子対策課
				23年度	○			2,000	NPOや民間団体に、その専門性を活かした子育て講座等の実施を委託する。 委託先:NPO法人、任意団体等 限度額:@400千円			
			食育推進事業	22年度	○			872	食生活の課題の多い若い世代を中心に朝食や野菜摂取、バランスの良い食生活の重要性について啓発する食育講座及びイベントの開催を委託。 委託先:高知県食生活改善推進協議会	872	子どもから高齢者まで幅広い年齢層の県民に食生活の改善を促すとともに食の重要性を啓発した。 【食育講座:34市町村・56回・1,234人、食育イベント:34市町村・44回・7,548人】	健康長寿政策課
				23年度	○			872	食生活の課題の多い若い世代を中心に朝食や野菜摂取、バランスの良い食生活の重要性について啓発する食育講座及びイベントの開催を委託。 委託先:高知県食生活改善推進協議会			

支援策の体系			支援策の事業名	年度	委託	補助	その他	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課
(基本方針)	(実施項目)	(行動計画)										
1 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(2) 財政基盤の整備	①社会貢献活動団体に対する補助、助成等の機会の確保	食育推進事業	22年度		○		420	県民の食生活改善、食を通じた生活習慣病予防を目的に団体が実施する事業への助成。 補助先:高知県食生活改善推進協議会 補助率:定額	420	県民の食生活改善、食を通じた生活習慣病予防事業及び会員の資質向上のための研修事業について助成を行った。 補助先:高知県食生活改善推進協議会 補助金額:420千円	健康長寿政策課
				23年度		○		420	県民の食生活改善、食を通じた生活習慣病予防を目的に団体が実施する事業への助成。 補助先:高知県食生活改善推進協議会 補助率:定額			
			県民健康づくり推進事業	22年度		○		420	生活習慣病や感染症の予防、各種健診の受診率向上等を目的に団体が実施する事業への助成。 補助先:高知県健康づくり婦人会連合会 補助率:定額	420	結核予防、各種健診の受診率向上等を目的とした活動及び会員の資質向上のための研修事業に助成を行った。 補助先:高知県健康づくり婦人会連合会 補助金額:420千円	健康長寿政策課
				23年度		○		420	生活習慣病や感染症の予防、各種健診の受診率向上等を目的に団体が実施する事業への助成。 補助先:高知県健康づくり婦人会連合会 補助率:定額			
			精神保健諸費	22年度		○		162	一般県民を始め当事者及び家族、関係者等を対象にした精神保健福祉大会の開催等に係る経費の一部を補助する。 補助先:高知県精神保健福祉協会	162	精神保健福祉大会の開催(H22.10.20)、「高知精神保健」新聞の発行(第244号、245号、246号)	障害保健福祉課
				23年度		○		162	一般県民を始め当事者及び家族、関係者等を対象にした精神保健福祉大会の開催等に係る経費の一部を補助する。 補助先:高知県精神保健福祉協会			
			障害者福祉団体育成事業	22年度		○		280	障害者団体の活動費を助成し育成を図る。 補助先:①高知県言語障害児を持つ親の会 ②(社)日本自閉症協会高知県支部 ③高知県手話サークル連絡協議会 ④高知県難聴児を持つ親の会	257	障害者団体の活動費を助成し育成を図った。 補助先:①高知県言語障害児を持つ親の会 ②NPO法人 高知県自閉症協会 ③高知県手話サークル連絡協議会 ④高知県難聴児を持つ親の会	障害保健福祉課
				23年度		○		280	障害者団体の活動費を助成し育成を図る。 補助先:①高知県言語障害児を持つ親の会 ②(社)日本自閉症協会高知県支部 ③高知県手話サークル連絡協議会 ④高知県難聴児を持つ親の会			
			高知いのちの電話活動強化支援事業	22年度		○		3,833	自殺を防止するための相談事業を行っている団体の活動費を助成し体制の充実を図り、自殺対策を推進する。 補助先:高知いのちの電話協会	3,485	相談員養成講座の開催、フォローアップ研修の開催(3回/月、8月を除く)、県外研修への参加(仙台大会10名、香川大会26名)	障害保健福祉課
				23年度		○		5,220	自殺を防止するための相談事業を行っている団体の活動費を助成し体制の充実を図り、自殺対策を推進する。 補助先:高知いのちの電話協会			
			自殺対策強化事業	22年度		○		5,000	地域の実情を踏まえて自主的に自殺対策に取り組む民間団体の活動を支援する。 ①対面型相談支援事業 ②電話相談支援事業 ③人材養成事業 ④普及啓発事業 ⑤強化モデル事業	3,399	対面型無料相談会の開催、無料電話・メール相談、相談員養成、シンポジウムの開催、ホームページでの情報発信、チラシ・リーフレット等の作成	障害保健福祉課
				23年度		○		5,000	地域の実情を踏まえて自主的に自殺対策に取り組む民間団体の活動を支援する。 ①対面型相談支援事業 ②電話相談支援事業 ③人材養成事業 ④普及啓発事業 ⑤強化モデル事業 ⑥うつ病医療体制強化事業			
			(新)地域生活支援基盤強化事業(精神障害者等の家族に対する支援)	23年度		○		3,718	精神障害者等の家族同士の交流スペースの整備や、交流する催しを運営するための活動を支援する。 補助先:全国引きこもりKHJ親の会「やいろ鳥の会」、自立を支援する親たちの会			障害保健福祉課

支援策の体系			支援策の事業名	年度	委託	補助	その他	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課	
(基本方針)	(実施項目)	(行動計画)											
1 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(2) 財政基盤の整備	①社会貢献活動団体に対する補助、助成等の機会の確保	地球温暖化防止県民会議県民部会事業委託料	22年度	○			4,286	地球温暖化防止県民会議県民部会事業委託料 4,286千円 ・ホームページ保守管理 ・環境家計簿の取組推進 ・レジ袋削減の推進	4,181	県民部会 4回 ワーキング 12回 マイバッグキャンペーンの開催 参加838名 環境家計簿の取組促進 子ども環境家計簿の取組 40世帯参加、出前授業1校 交通エコポイント原資利用還元 「ですか」でコー 「ですか」カード貸出 1,545名利用	環境共生課	
			地球温暖化防止県民会議県民部会事業委託料	23年度	○			4,098	地球温暖化防止県民会議県民部会事業委託料 4,286千円 ・ホームページ保守管理 ・環境家計簿の取組推進 ・レジ袋削減の推進			新エネルギー推進課	
		④上記行動計画に該当しないその他の財政基盤整備に関する支援策	永国寺第2ビル庁舎管理費	22年度			○		1,811	NPO法人「高知こどもの図書館」及びNPO法人「被害者支援センター」事務所として使用するため、永国寺第2ビルの一部を貸与する。	1,863	NPO法人「高知こどもの図書館」及びNPO法人「被害者支援センター」事務所として使用するため、永国寺第2ビルの一部を貸与した。	生涯学習課
			永国寺第2ビル庁舎管理費	23年度			○		1,989	NPO法人「高知こどもの図書館」及びNPO法人「被害者支援センター」事務所として使用するため、永国寺第2ビルの一部を貸与する。			
		難病患者医療相談事業	22年度	○				1,547	難病患者等が気軽に相談できる難病医療相談会を開催するとともに、難病患者や保健・医療・福祉関係者を対象として難病への理解を深めるための難病セミナーを開催する。 委託先:NPO法人高知県難病団体連絡協議会	1,547	・難病セミナー開催 テーマ:難病患者の就労支援(35人参加) ・医療相談会開催 開催場所:高知市・須崎市(延77人参加) 専門医による講演と個別面接相談を実施 ・各患者団体主催の相談会を県内各地で開催(22回・延560人参加)	健康対策課	
			23年度	○				1,547	難病患者等が気軽に相談できる難病医療相談会を開催するとともに、難病患者や保健・医療・福祉関係者を対象として難病への理解を深めるための難病セミナーを開催する。 委託先:NPO法人高知県難病団体連絡協議会				
		被爆者相談事業	22年度	○				270	被爆者を対象に健康や生活面での相談事業を実施する。 委託先:高知県原爆被爆者の会	270	①5月～6月に全福祉保健所等で実施された被爆者健康診断時に、健康管理や施設の入所利用に関する相談活動を実施(9カ所、57件) ②12月に被爆者で高齢病弱な方を家庭訪問し、生活や健康管理について相談活動を実施(3地区、40件)	健康対策課	
			23年度	○				270	被爆者を対象に健康や生活面での相談事業を実施する。 委託先:高知県原爆被爆者の会				
		結核患者相談事業	22年度	○				304	結核患者及び結核による後遺症等がある方やその家族等に対する呼吸器教室等を実施する。 委託先:高知県患者同盟	296	医師3名と理学療法士2名を迎え、医師による「低肺機能呼吸器教室(1時間の講演)、及び「相談」、理学療法士による「研修会(呼吸リハビリの体験も含む)」を実施。 開催日:10月16日(土) 開催場所:高知県保健衛生総合庁舎	健康対策課	
			23年度	○				300	結核患者及び結核による後遺症等がある方やその家族等に対する呼吸器教室等を実施する。 委託先:財団法人高知県総合保健協会				
		「こうちブレmaet」機能充実事業	22年度	○				596	こうちブレmaet掲載項目に関し、以下の業務を委託する。 ①定期的に情報更新が必要なメニューについて、団体の情報収集能力を活用し、それらの情報の掲載(更新)入力をする。(新着情報、イベントカレンダー、その他情報コーナー等) ②「子育て探検隊」等の各コンテンツのデータ(名称・住所等)について、データ一覧を作成し、それらを基にコンテンツの修正(更新)入力をする。 ③「お問い合わせ」のメールによる質問の受付とその対応を行う。 委託先:子育てネットワークマバはあと高知	596	こうちブレmaet掲載項目に関し、以下の業務を委託した。 ①定期的に情報更新が必要なメニューについて、団体の情報収集能力を活用し、それらの情報の掲載(更新)入力。(新着情報、イベントカレンダー、その他情報コーナー等) ②「子育て探検隊」等の各コンテンツのデータ(名称・住所等)について、データ一覧を作成し、それらを基にコンテンツの修正(更新)入力した。 ③「お問い合わせ」のメールによる質問の受付とその対応を行った。 委託先:子育てネットワークマバはあと高知	少子対策課	
			23年度	○				90	こうちブレmaet掲載項目に関し、以下の業務を委託する。 ・定期的に情報更新が必要なイベントカレンダーの情報の掲載(更新)入力をする。 委託先:子育てネットワークマバはあと高知				

支援策の体系			支援策の事業名	年度	委託	補助	その他	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課		
(基本方針)	(実施項目)	(行動計画)												
1 ・社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(2) 財政基盤の整備	④上記行動計画に該当しないその他の財政基盤整備に関する支援策	母子家庭自立支援事業	22年度	○			3,701	母子家庭の母の自立のためには、安定した職業に就き、経済的にも安定することが重要である。母子家庭の母の就職を促進するため、就業に関する相談や求人情報の提供を行っている。 委託先:特定非営利活動法人大地の会	3,701	母子家庭の母の就職を促進するため、就業に関する相談や求人情報の提供を行うとともに、パソコン講習会を2回開催した。 また、父子家庭の父からの相談も受けた。 委託先:特定非営利活動法人大地の会	児童家庭課		
				23年度	○			4,053	ひとり親の自立のためには、安定した職業に就き、経済的にも安定することが重要である。ひとり親の就職を促進するため、就業に関する相談や求人情報の提供を行う。 委託先:特定非営利活動法人大地の会					
			タウンポリス等に対する活動資機材等の支援	22年度				○		1,066	自主防犯組織タウンポリス等がパトロール等の活動に従事する際の活動資器材として、青色回転灯、帽子、ベスト、腕章、ライト等の物品の支援を行う。	643	自主防犯組織タウンポリス等が活動に従事する際に必要な活動用ベスト、帽子、腕章、青色回転灯、マグネットシート等の物品を支援した。	生活安全企画課
				23年度				○		1,120	自主防犯組織タウンポリス等がパトロール等の活動に従事する際の活動資器材として、青色回転灯、帽子、ベスト、腕章、ライト等の物品の支援を行う。			
			農業・農村男女共同参画推進事業費	22年度	○					1,390	「高知県農村女性リーダーネットワーク」を対象とした講演会・研修会、県域の農業・農村男女共同参画講座の企画立案及び実施、広報誌・活動事例集の作成等の業務委託。 委託先:特定非営利活動法人ささちきんねっと	1,390	男女共同参画の推進を図るため、特定非営利活動法人とささちきんねっとに対して業務委託を行った。 ○「高知県農村女性リーダーネットワーク」への支援 年間活動計画へのアドバイス(6回)、講演会・研修会の開催(3回)、男女共同参画講座の開催、広報誌の作成・配布(3回)、活動事例集の作成等。	環境農業推進課
				23年度						廃止				
			環境保全型畑作振興センターほ場管理業務等委託	22年度	○					3,937	環境保全型畑作振興センターの運営を効果的・効率的に行うため、実証・展示補助業務等を外部委託する。 委託先:特定非営利活動法人アグリ支援会	3,937	環境保全型畑作振興センターのほ場管理業務等を特定非営利活動法人アグリ支援会に委託した。 ①実証展示に係る育苗・ほ場準備から収穫までのほ場管理全般の業務 ②環境センターの建物周辺・ほ場・畦畔・道路の農業に頼らない環境整備業務 ③農機具の点検・整備等	環境農業推進課
				23年度	○					4,042	環境保全型畑作振興センターの運営を効果的・効率的に行うため、実証・展示補助業務等を外部委託する。 委託先:特定非営利活動法人アグリ支援会			
			病害虫発生状況調査委託	22年度	○					5,914	病害虫発生予察業務を効果的・効率的に行うため、病害虫発生状況調査の一部を外部委託する。 委託先:特定非営利活動法人土佐援農会	4,830	農作物の病害虫発生消長に関するデータ収集を特定非営利活動法人土佐援農会に委託した。 ○水稲予察田他7項目の病害虫発生状況調査(合計860回)	環境農業推進課
				23年度	○					5,739	病害虫発生予察業務を効果的・効率的に行うため、病害虫発生状況調査の一部を外部委託する。 委託先:特定非営利活動法人土佐援農会			
			農業大学校教育課栽培実習指導補助業務等委託	22年度	○					18,990	農業大学校教育課の運営を効果的・効率的に行うため、圃場管理業務や学生寮の舎監業務等を外部委託する。 委託先:特定非営利活動法人土佐援農会	18,990	農業大学校教育課の実習指導補助、ほ場管理業務、休日実習指導業務及び学生寮の舎監業務を特定非営利活動法人土佐援農会に委託した。	環境農業推進課
				23年度	○					19,874	農業大学校教育課の運営を効果的・効率的に行うため、ほ場管理及び農産物出荷業務並びに学生寮の舎監業務等を外部委託する。 委託先:特定非営利活動法人土佐援農会			
			農業大学校研修課就農研修指導補助業務等委託	22年度	○					4,517	農業大学校研修課の運営を効果的・効率的に行うため、就農支援業務や研修指導業務等を外部委託する。 委託先:特定非営利活動法人アグリ支援会	4,517	農業大学校研修課の就農研修補助業務及び宿泊生活支援業務を特定非営利活動法人アグリ支援会に委託した。 ①就農希望者長期研修熟年コースの研修指導補助 ②小学生や園児を対象とする農業体験スクール、一般県民向け農業体験研修を実施するほ場管理業務 ③農地、空き家の情報収集等 ④宿泊希望者、研修生への宿泊・生活支援業務 ⑤研修生の募集受付業務 ⑥出荷物生産事務補助業務	環境農業推進課
				23年度	○					4,568	農業大学校研修課の運営を効果的・効率的に行うため、就農支援業務や研修指導業務等を外部委託する。 委託先:特定非営利活動法人アグリ支援会			

支援策の体系		支援策の事業名 (行動計画)	年度	委託	補助	その他 ()	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課	
(基本方針)	(実施項目)											
1. 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(2) 財政基盤の整備	④上記行動計画に該当しないその他の財政基盤整備に関する支援策 ふるさと雇用再生有機農業技術定着支援事業	22年度	○			6,875	有機農業技術の実証と経営評価。有機のがっこうの卒業生及び有機農業実践農家のネットワークづくり 委託先:特定非営利活動法人 黒潮蘇生交流会	6,548	有機農業実践者への技術の定着とレベルアップを図るため、野菜15品目の栽培実証と経営評価を実施すると共に、有機農業実践農家等の情報交換会や交流会の開催によりネットワーク化を促進するための事業を特定非営利活動法人黒潮蘇生交流会に委託した。 なお、この委託業務の権利義務は、年度途中(11月1日付け)に特定非営利活動法人黒潮蘇生交流会から一般社団法人高知の自然協議会へ承継した。	環境農業推進課	
			23年度	○				一般社団法人へ承継したため今年度なし。				
		ふるさと雇用再生土佐茶普及推進拠点運営事業	22年度	○				25,611	高知県産業振興計画に位置付く「土佐茶」の振興対策の一環として、「土佐茶」の魅力をPRするとともに、その飲み方とあわせて「土佐茶」を提供する場を設置し、県内はもとより全国に「土佐茶」の情報発信をする場を創設する。あわせて、障害者を雇用することにより、障害者の社会参加の場として活用する。 委託先:特定非営利活動法人ワークスマイライ高知	25,611	産業振興計画に位置付く「土佐茶」の振興対策の一環として、その飲み方とあわせて「土佐茶」と「土佐茶」に合う食事を提供する「土佐茶カフェ」を開店した。 12月26日の開店以来、来客数は15,000人を超え、県内外に「土佐茶」の魅力をPRするとともに、県内はもとより全国に「土佐茶」の情報発信をすることができた。 また、あわせて、障害者を雇用(2名)することにより、障害者の社会参加の場として活用した。	環境農業推進課
			23年度	○				27,162	高知県産業振興計画に位置付く「土佐茶」の振興対策の一環として、「土佐茶カフェ」において、「土佐茶」の魅力をPRするとともに、その飲み方とあわせて「土佐茶」を提供し、県内はもとより全国に「土佐茶」の情報発信を行う。あわせて、障害者を雇用することにより、障害者の社会参加の場として活用する。 委託先:特定非営利活動法人ワークスマイライ高知			地域農業推進課
		ふるさと雇用再生有機JAS認証取得支援事業	22年度	○				1,646	県内の農業者に対する講習会や個別指導を実施し、有機JAS認証に対する認知度を高めるとともに、認証取得農家数を拡大する。 委託先:特定非営利活動法人 高知県有機農業認証協会 (本事業は平成22年11月11日より実施中)	1,528	有機農業の推進を目的として、有機JAS認証に対する認知度を高めるとともに、認証取得農家数を拡大するため下記の業務を実施した。 ・新規雇用者が本事業を遂行するための知識や能力を習得できるよう、日常から指導するとともに有機JAS認定業務全般の実務を経験させた。 ・有機JAS適合資材テキストを作成するため、使用実績のある資材のデータ化やインターネット検索及び業者への問い合わせ等により200件程度のデータを整理した。 ・四万十市及び土佐市の農家を個別訪問し、認証取得の意向確認や周辺の状況等を調査した。	環境農業推進課
			23年度	○				3,857	県内の農業者に対する講習会や個別指導を実施し、有機JAS認証に対する認知度を高めるとともに、認証取得農家数を拡大する。 委託先:特定非営利活動法人 高知県有機農業認証協会			
	(3) 人材育成	①地域活動の担い手となる人材の発掘、育成	福祉人材センター等運営事業費	22年度	○			30,559	社会福祉事業等の業務に従事しようとする人に対する就業援助や質の高い人材の養成・確保を図る各種研修、広報活動等の業務を実施。 1 福祉人材無料職業紹介事業 2 就職説明会(ふくし就職フェア) 3 人材確保相談事業 4 福祉職場の労働環境整備事業 5 調査研究事業 6 広報啓発事業 委託先:高知県社会福祉協議会	27,774	福祉人材を確保するとともに、福祉職場との適切なマッチングや定着化等の支援に努めた。 1 無料職業紹介の実施 2 福祉就職フェアの開催 2回 3 巡回訪問相談の実施 11ヶ所 4 広報啓発事業の実施(HP、新聞広告、リーフレットの配布等) 5 人事管理・人事考課研修の開催 1回 6 職場内研修担当者養成研修の開催 1回 7 業務の標準化研修の開催 2回	地域福祉政策課
				23年度	○			30,149	社会福祉事業等の業務に従事しようとする人に対する就業援助や質の高い人材の養成・確保を図る各種研修、広報活動等の業務を実施。 1 福祉人材無料職業紹介事業 2 就職説明会(ふくし就職フェア) 3 人材確保相談事業 4 福祉職場の労働環境整備事業 5 調査研究事業 6 広報啓発事業 委託先:高知県社会福祉協議会			

支援策の体系			支援策の事業名	年度	委託	補助	その他	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課	
(基本方針)	(実施項目)	(行動計画)											
1 ・ 社会 貢献 活動 団体 の 育成 、 活動 の 拡大	(3) ・ 人材 育成	①地域活動の担い手となる人材の発掘、育成	地域ケア体制整備推進事業	22年度		○		10,000	活動範囲が複数の市町村にまたがる非営利団体、その他の任意団体が自主的、主体的に実施する、在宅生活支援活動を支援することによって、その地域の特性を活かした地域ケア体制整備の推進の確立を図る。 【補助対象事業】 (1)在宅医療と在宅介護の連携強化事業 (2)在宅医療の充実・強化事業 (3)在宅介護の充実・強化事業 (4)高齢者の日常生活を支えるための見守りなどの仕組みづくり事業 (5)高齢者の住まいの確保と充実事業 (6)認知症対策の推進事業 【補助率等】 補助率 10/10 (上限1,000千円 下限 原則として200千円)	4,936	在宅生活支援活動を支援し、住み慣れた地域や住まいで安心して暮らせる体制を整備するため、非営利団体、その他の団体が組織する協議会等が実施する事業に対し、補助を行った。 ※実施団体数等=9団体、9事業 (1)在宅医療と在宅介護の連携強化事業：(4事業) (2)在宅医療の充実・強化事業 (3)在宅介護の充実・強化事業：(1事業) (4)高齢者の日常生活を支えるための見守りなどの仕組みづくり事業：(2事業) (5)高齢者の住まいの確保と充実事業：(1事業)＝NPOを支援 NPO法人 福祉住環境ネットワークこうち (6)認知症対策の推進事業：(1事業)	高齢者福祉課	
		23年度			○		6,000	活動範囲が複数の市町村にまたがる非営利団体、その他の任意団体が自主的、主体的に実施する、在宅生活支援活動を支援することによって、その地域の特性を活かした地域ケア体制整備の推進の確立を図る。 【補助対象事業】 (1)在宅医療と在宅介護の連携強化事業 (2)在宅医療の充実・強化事業 (3)在宅介護の充実・強化事業 (4)高齢者の日常生活を支えるための見守りなどの仕組みづくり事業 (5)高齢者の住まいの確保と充実事業 (6)認知症対策の推進事業 【補助率等】 補助率 10/10 (上限1,000千円 下限 原則として200千円)					
			②地域安全リーダーを育成するための研修会等の開催	地域安全リーダーを育成するための研修会等の開催	22年度			○(会議に出席するボランティアに対する旅費)	264	自主防犯組織タウンポリスを対象とした「タウンポリス連絡協議会」の開催を始め、地域安全推進員等を対象とした「地域安全推進担当者研修会」、「安全安心まちづくり研修会」を開催し、地域における地域安全リーダーなどの育成を図るとともに、活動の活性化を図る。 対象：地域安全活動を行っているボランティア 会議場所：高知県警察本部	200	自主防犯組織タウンポリスを対象とした「タウンポリス連絡協議会」の開催を始め、各地区地域安全アドバイザーを対象とした「地域安全アドバイザー研修会」県下4ブロックにおいて地域安全活動担当者を対象とした「地域安全推進担当者研修会」を開催し、地域における地域安全リーダーなどの育成を図った。	生活安全企画課
			23年度				○(会議に出席するボランティアに対する旅費)	264	自主防犯組織タウンポリスを対象とした「タウンポリス連絡協議会」の開催を始め、各地区地域安全アドバイザーを対象とした「地域安全アドバイザー研修会」県下4ブロックにおいて地域安全活動担当者を対象とした「地域安全推進担当者研修会」を開催し、地域における地域安全リーダー等の育成を図るとともに、活動の活性化を図る。				
			③民間国際交流関係団体の活動の活性化や各団体をリードする人材を育成するためセミナーを実施する。	民間国際交流・協力団体人材育成セミナー事業	22年度		○		88	民間国際交流関係団体の活動の活性化や各団体をリードする人材を育成するためセミナーを実施する。 補助率：1/2	22	(公財)高知県国際交流協会が県内の民間国際交流・協力関係団体との情報交換を通じ、県内国際交流・協力の円滑な推進を図るための会議と、民間国際交流関係団体の活動の活性化と、各団体をリードする人材を育成するためのセミナーを同日に開催する事業に対し、県が補助を行った。	文化・国際課
			23年度			○		88	民間国際交流関係団体の活動の活性化や各団体をリードする人材を育成するためセミナーを実施する。 補助率：1/2				
			④障害者の社会参加を促進するための各種のボランティアを養成する。	障害者社会参加事業	22年度		○		4,649	障害者の社会参加を促進するための各種のボランティアを養成する。 ①点訳、音訳奉仕員の養成(1,608) 委託先：高知市(点字図書館) ②手話通訳者の養成(2,179) 委託先：(社)高知県聴覚障害者協会 ③要約筆記奉仕員の養成(862) 委託先：NPO法人 要約筆記やまもも	4,718	障害者の社会参加を促進するための各種のボランティアを養成した。 ①点訳、音訳奉仕員の養成講座の実施(1,608) 【点訳ボランティア】49回 講座終了者13名 【音訳ボランティア】16回 講座終了者 9名 ②手話通訳者の養成研修の実施(2,248) 【手話通訳者養成】延128回 総受講者64名 修了者62名 【登録手話通訳者研修】5回 (年度末ボランティア登録者総数83名) ③要約筆記奉仕員の養成講座の実施等(862) 【実施回数】26回(基礎、応用、指導者養成) 【終了者数】基礎課程 PC 7名、手書き 5名 応用課程 PC 7名、手書き 5名	障害保健福祉課
			23年度			○		4,632	障害者の社会参加を促進するための各種のボランティアを養成する。 ①点訳、音訳奉仕員の養成(1,609) 委託先：高知市(点字図書館) ②手話通訳者の養成(2,161) 委託先：(社)小高坂更生センター ③要約筆記奉仕員の養成(862) 委託先：NPO法人 要約筆記やまもも				

支援策の体系			支援策の事業名	年度	委託	補助	その他 ()	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課
(基本方針)	(実施項目)	(行動計画)										
1 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(3) 人材育成	①地域活動の担い手となる人材の発掘、育成	パソコンボランティア養成・派遣事業	22年度	○			912	在宅の視覚障害者のパソコン使用を支援する、パソコンボランティアを養成・派遣する。 委託先:NPO法人 フリースペース・びーねっと	912	在宅の視覚障害者のパソコン使用を支援する、パソコンボランティアの養成・派遣事業の委託を行った。 【養成講座】1回 5名 【技術研修】講習会1回+臨時研修 延15名 【派遣事業】80回 実利用者6名 (年度末ボランティア登録者数53名、利用登録者数45名)	障害保健福祉課
			23年度	○			912	在宅の視覚障害者のパソコン使用を支援する、パソコンボランティアを養成・派遣する。 委託先:NPO法人 フリースペース・びーねっと				
		高知県女性の自立支援促進事業	22年度	○			18,441	被害女性等の早期の自立を支援するため、一時保護所に入所した者の見守り及び自立支援施設入所者に対する生活等の支援事業を行う。	16,101	被害女性等の早期の自立を支援するため、一時保護所入所者の見守り及び自立支援施設入所者に対する自立のための相談や生活等の支援を行った。 入所者 延べ260人	県民生活・男女共同参画課	
			23年度	○			20,974	被害女性等の早期の自立を支援するため、一時保護所に入所した者の見守り及び自立支援施設入所者に対する生活等の支援事業を行う。				
		農業創造人材育成事業	①地域活動の担い手となる人材の発掘、育成	22年度	○			3,516	県内各地域の食や環境などの地域資源を活かした農村地域の活性化や本県の強みである農業の振興などに、意欲的かつ挑戦的なグループや団体に対し、県内外の先進事例調査とワークショップを組み合わせた研修と、企画書や計画書、行動計画書を作成することで、これらをもとに主体的に活動・実践する人材を育成する。 また、研修受講後にフォローアップ研修を実施し参加グループが着実に計画を実践できるよう支援する。 (H23. 6～)	3,000	○主な事業内容 ・講演会・パネルディスカッション 1回 ・先進地調査+ワークショップ 6回 ・活性化計画作成研修 2回 ・成果発表会 1回 ・フォローアップ研修 2回 ○事業成果 ・研修参加グループ:15グループ ・活性化計画作成・成果発表:15グループ ・新たな加工品の開発販売開始:1グループ ・新たな加工品試作販売開始:1グループ ・農家レストランの開店:1グループ ・直売所の生産体制強化:1グループ	環境農業推進課
				23年度	○			5,391	県内各地域の食や環境などの地域資源を活かした農村地域の活性化や本県の強みである農業の振興などに、意欲的かつ挑戦的なグループや団体に対し、県内外の先進事例調査とワークショップを組み合わせた研修と、企画書や計画書、行動計画書を作成することで、これらをもとに主体的に活動・実践する人材を育成する。 また、研修受講後にフォローアップ研修を実施し参加グループが着実に計画を実践できるよう支援する。			
			(新)福祉研修センター事業費	23年度		○		18,864	福祉専門職、地域活動リーダーなどの資質向上を図るため、体系的かつ計画的に研修の場を提供する研修センターを設置し、地域福祉を支える担い手の育成等を行う。 1 体系的な研修の提供 2 地域及び職場における研修の推進 3 研修情報の一元的な提供 4 研修実施機関のネットワーク形成			地域福祉政策課
	(4) 団体相互の交流連携	①高知県ボランティア・NPOセンターの情報システム「ビビネット」等による情報交換	バーチャルボランティアセンター事業費	22年度		○		1,517	ボランティア・NPO活動の活性化を図るため、ボランティア・NPO団体等が主体的な情報発信等を行うことができるバーチャルボランティアセンター(愛称「ビビネット」)の運営等に対して補助を行う。 補助先:高知県社会福祉協議会	1,517	ボランティア・NPO活動の活性化を図るためバーチャルボランティアセンターの運営等に対して補助を行った。 ○ビビネットの維持管理 ○実践研究・広報事業 ①ビビネット利用アンケートの実施 ②ビビネット広報グッズの作成(広報カード、クリアファイル) 登録団体 588団体(22年度末) セッション数 4717/月 ユニークユーザー数 2402/月 ページビュー 14150/月	地域福祉政策課
				23年度		○		1,605	ボランティア・NPO活動の活性化を図るため、ボランティア・NPO団体等が主体的な情報発信等を行うことができるバーチャルボランティアセンター(愛称「ビビネット」)の運営等に対して補助を行う。 補助先:高知県社会福祉協議会			

支援策の体系			支援策の事業名	年度	委託	補助	その他	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課
(基本方針)	(実施項目)	(行動計画)										
活動1 動団・社 の体・会 の拡・大 の会貢 成・大 育貢 成・活	の(4) 交・流・ 連・携・ 団・体 相・互	②社会貢献活動 団体同士の 交流の場づくり	民間国際交流 団体連絡協議 会開催事業	22年度		○		45 県内の民間国際交流・協力団体との情報交換を行い、団体相互間の連携を図り、県内における国際交流・協力活動の円滑な推進を図る。 補助率:1/2	35	(公財)高知県国際交流団体の新年度事業を周知するとともに、県内の民間国際交流関係団体相互の連携を図り、広く情報交換を行なうという事業に対して、県が補助を行った。	文化・国際課	
				23年度		○		45 県内の民間国際交流・協力団体との情報交換を行い、団体相互間の連携を図り、県内における国際交流・協力活動の円滑な推進を図る。 補助率:1/2				
参2 加の 社会 促進 進 活 動 団 体 に 対 す る 県 民 の 理 解 と	(1) 県 民 へ の 普 及 啓 発	①県民向けの 効果的・戦略的 な情報発信	県の広報媒体 を活用したNP O活動の広報	22年度			○	- 広報紙やテレビ・ラジオ・新聞などで、NPO活動を促進するための広報を行う(行事案内や活動に携わる人の紹介、ボランティア養成講座の技能修得方法など)。	-	広報紙やテレビ・ラジオ・新聞などで、NPO活動を促進するための広報を行った(行事案内やNPOの活動紹介また、ボランティア養成講座の技能修得方法など)。 広報紙「お知らせ」6回、テレビ「おはようごうち」2回・「県民ニュース」3回・「知っとく高知県」3回、 ラジオ「高知県からのお知らせ(高知放送)」12回・「高知県からのお知らせ(エフエム高知)」16回・ラジオ対談(高知放送・エフエム高知)4件	広報広聴課	
				23年度			○	- 広報紙やテレビ・ラジオ・新聞などで、NPO活動を促進するための広報を行う(行事案内や活動に携わる人の紹介、ボランティア養成講座の技能修得方法など)。				
		②セミナー、シン ポジウム、体 験学習等の実 施	障害者週間の 集い開催	22年度	○			1,202 「障害者週間の集い」を開催し、障害や障害者に対する県民の理解と認識を深める。 委託先:高知県社会福祉協議会 日程等:障害者週間(12/3~12/9)のいずれか1日	1,172	体験作文表彰や講演等を通して障害への理解を深めるとともに、商店街の協力店舗を表示したマップを配布し、普段あまり出歩くことのない障害者の方に街に出てもらい、地域の方とふれあう機会を設けるイベントを開催した。 名称 ひとまちふれあいフェスタinごうち 開催時期 12月5日 委託先 高知県社会福祉協議会	障害保健福祉課	
				23年度	○			1,200 「障害者週間の集い」を開催し、障害や障害者に対する県民の理解と認識を深める。 委託先:高知県社会福祉協議会 日程等:障害者週間(12/3~12/9)のいずれか1日				
3 市 町 村 、 事 業 者 、 大 学 等 と の 連 携	(1) 市 町 村 と の 連 携	①市町村と社会 貢献活動団 体との協働 推進のための 支援	高知県中山間 地域生活支援 総合補助金(集 落維持・再生 推進事業)	22年度			○	180,000 コミュニティ機能が衰退した集落において、住民同士の助け合いや近隣集落、住民グループ、NPO、大学などの連携により、地域の課題や将来像などについて話し合い、その具体的な対策に取り組む集落に対する補助(ソフト事業) 補助先:市町村等 実施主体:集落 補助限度額:2,000千円	0	なし	地域づくり支援課	
				23年度				廃止				
		②地域支援企 画員を中心と した連携	地域づくり支援 事業費	22年度				○	- 53名の地域支援企画員を県内各地に配置し、市町村と連携しながら、実際に地域に入り、住民の皆様と同じ目線で考え、ともに活動し、地域のニーズや課題の解決に取り組んでいる。 地域支援企画員は、 1 主体的な住民の皆様への活動に対するアドバイス 2 先進的な事例の紹介 3 人と人をつなぐ 4 行政とのパイプ役として、 ・南海地震等に備えての自主防災の組織づくり ・高齢者の集いの場づくり ・グリーンツーリズムの取り組みや地域の特産品づくり ・商店街の活性化などのまちづくりなど、地域のさまざまな活動を応援している。	-	それぞれの地域の資源を活かしながら活性化を図る取り組みや、自助、共助で支えあう仕組みづくりの活動などを行うグループや地域を応援しています。	地域づくり支援課
				23年度				○	- 53名の地域支援企画員を県内各地に配置し、市町村と連携しながら、実際に地域に入り、住民の皆様と同じ目線で考え、ともに活動し、地域のニーズや課題の解決に取り組んでいる。 地域支援企画員は、 1 主体的な住民の皆様への活動に対するアドバイス 2 先進的な事例の紹介 3 人と人をつなぐ 4 行政とのパイプ役として、 ・南海地震等に備えての自主防災の組織づくり ・高齢者の集いの場づくり ・グリーンツーリズムの取り組みや地域の特産品づくり ・商店街の活性化などのまちづくりなど、地域のさまざまな活動を応援している。			

支援策の体系			支援策の事業名	年度	委託	補助	その他	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課	
(基本方針)	(実施項目)	(行動計画)											
4 社会貢献活動団体と各主体との協働の促進	対(1)職員の協働に	①県職員のための研修等の実施	NPOへの職員派遣研修事業	22年度	○			-	県職員がNPO活動や協働の意味、意義を理解するため、県内各地のNPOが活動する現場10箇所を対象に(出先機関を含む)対象の短期NPO体験研修を実施する。 委託先: 県内NPO9団体	-	民間非営利活動団体(NPO)へ職員を派遣(3日間)し、NPO活動の実際を体験することで、官民協働の意義等について理解し、民間の視点に立った行政運営に対応できる人材を育成した。 派遣先: 県内NPO8団体 参加人数: 9名	県民生活・男女共同参画課	
				23年度	○			-	県職員がNPO活動や協働の意味、意義を理解するため、県内各地のNPOが活動する現場10箇所を対象に(出先機関を含む)対象の短期NPO体験研修を実施する。 委託先: 県内NPO8団体				
	(2)相互理解による協働の促進	①社会貢献活動団体と各主体(県、市町村、事業者、県民)とのパートナーシップづくり	NPOとのパートナーシップづくり事業		22年度	○			300	NPOと行政が、お互いが抱えている課題を基にした共通のテーマで意見交換を行う場を設ける。平成21年度は、より協働へつなげることを意識し、参加者の幅を広げるとともに、具体的な事業実施に至ることを目標に実施する。 委託先: 特定非営利活動法人NPO高知市民会議	300	NPOと行政が、お互いが抱えている課題を基にしたテーマについて、述べ6回意見交換を行った。 委託先: 特定非営利活動法人NPO高知市民会議	県民生活・男女共同参画課
					23年度	○			300	NPOと行政が、お互いが抱えている課題を基にした共通のテーマで意見交換を行う場を設ける。平成21年度は、より協働へつなげることを意識し、参加者の幅を広げるとともに、具体的な事業実施に至ることを目標に実施する。 委託先: 特定非営利活動法人NPO高知市民会議			
		ふれあいの道づくり支援事業費			22年度			○	3,043	県の管理する道路空間で美化清掃等のボランティア活動に取り組んでいる団体や個人をロードボランティアとして認定し、一定の支援を行っていくことで、公共施設に対する地域の関わりについての、「官民の新たなパートナーシップ」の形成を目指す。 支援内容 ①活動を広報する表示板の設置 ②傷害保険の加入 ③用具類の貸与等 ④事業広報用のパンフレット作成	1,889	ロードボランティア活動を支援するため、一定の支援を行った。 ・表示板の設置 2基 ・損害保険の加入 損害保険の加入 活動回数4,865回 延べ活動人数 24,945人 ・用具類の貸与等 ・事業広告用のパンフレット作成、HPへの掲載による事業広報	道路課
				23年度			○	2,745	県の管理する道路空間で美化清掃等のボランティア活動に取り組んでいる団体や個人をロードボランティアとして認定し、一定の支援を行っていくことで、「官民の新たなパートナーシップ」の形成を目指す。 支援内容 ①活動を広報する表示板の設置 ②傷害保険の加入 ③用具類の貸与等 ④事業広報用のパンフレット作成				
		高知県男女共同参画地域サポート事業			22年度	○			783	NPOと県との協働により、市町村、広域連合、複数の市町村などが中心となって行う男女共同参画に関する住民啓発等の事業がより地域に根ざした取組みへと拡大するとともに、多様な人材や視点、地域資源を導入した課題解決型の取組みへと転換するための支援を行う。	745	市町村等が行う男女共同参画に関する地域の取組に対して、NPOがアドバイスや講師などのサポート事業を行った。 委託先: 特定非営利活動法人こうち男女共同参画ポレール サポート対象市町村数: 3	県民生活・男女共同参画課
				23年度	○			750	NPOと県との協働により、市町村、広域連合、複数の市町村などが中心となって行う男女共同参画に関する住民啓発等の事業がより地域に根ざした取組みへと拡大するとともに、多様な人材や視点、地域資源を導入した課題解決型の取組みへと転換するための支援を行う。				
		配偶者からの暴力被害者保護支援ネットワーク事業			22年度			○	80	DVネットワークでの情報の共有や研修の充実により、NPOや民間団体と連携して、被害者へのきめ細やかな支援に取り組む。 また、DV問題についての正しい理解を広めるための効果的な啓発を進めるため、女性保護対策協議会と連携して啓発資料作成等を行う。	133	DVネットワーク会議を開催し、情報の共有や専門研修を実施した。 民間団体と連携し啓発資料(相談カード)を作成し、量販店や図書館に設置するとともに、啓発、配布を行った。 相談カード作成枚数 20,000枚	県民生活・男女共同参画課
				23年度			○	158	DVネットワークでの情報の共有や研修の充実により、NPOや民間団体と連携して、被害者へのきめ細やかな支援に取り組む。 また、DV問題についての正しい理解を広めるための効果的な啓発を進めるため、女性保護対策協議会と連携して啓発資料作成等を行う。				
		交通安全子どもセンター運営			22年度	○			5,140	児童の健全な遊戯の用に供し、あわせて交通知識及び交通道徳を体得させるために設置された、交通安全子どもセンターの運営を指定管理者として、NPO法人たびびとを指定し委託する。	5,140	交通安全子どもセンターの運営をNPO法人たびびとを指定管理者として委託。たびびとならではの取組みといえる「ちびボラ」など利用者との新しい関係づくり、地域ボランティアとのつながり、広がりなど積極的な施設運営が評価された。	県民生活・男女共同参画課
				23年度	○			5,316	児童の健全な遊戯の用に供し、あわせて交通知識及び交通道徳を体得させるために設置された、交通安全子どもセンターの運営を指定管理者として、NPO法人たびびとを指定し委託する。				

支援策の体系			支援策の事業名	年度	委託	補助	その他 ()	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課
(基本方針)	(実施項目)	(行動計画)										
4 社会貢献活動団体と各主体との協働の促進	(2) 相互理解による協働の促進	②社会貢献活動団体と各主体(県、市町村、事業者、県民)との協働事例の創出	動物ふれあい体験事業等	22年度			○	726	動物愛護推進員(NPO会員12名)が主体となって実施する動物愛護教室を県がバックアップをとる形で実施する。 17年6月に動物愛護団体(NPO含む)、動物園、行政で構成する動物愛護推進協議会を設置。協議会主催で愛護と適正飼養のイベントを実施。	726	動物愛護推進員(NPO会員12名)が主体となって動物愛護教室(19回749人参加)をバックアップする形で実施 推進員(NPO会員12名)の研修会実施 協議会主催でイベント実施「第29回動物愛護のつどい」(H22.10.24)	食品・衛生課
				23年度			○	577	動物愛護推進員(NPO会員12名)が主体となって実施する動物愛護教室を県がバックアップをとる形で実施する。 17年6月に動物愛護団体(NPO含む)、動物園、行政で構成する動物愛護推進協議会を設置。協議会主催で愛護と適正飼養のイベントを実施。			
		こうち商業振興支援事業	22年度			○	25,500	地域において創意工夫された取組及び空き店舗を活用した取組を積極的に支援することによって、地域生活者の利便性の確保を図るとともに、地域商業の活性化及び商業機能の維持を図ることを目的とする。	0	NPOへの支援実績なし。	経営支援課	
			23年度			○	22,000	地域において創意工夫された取組及び空き店舗を活用した取組を積極的に支援することによって、地域生活者の利便性の確保を図るとともに、地域商業の活性化及び商業機能の維持を図ることを目的とする。				
		草の根交流事業	22年度			○	708	(財)ジョン万次郎ホイトフィールド記念国際草の根交流センターが毎年日米交互に開催している草の根交流イベント「日米草の根交流サミット」を平成23年度に高知県で開催するため、県・(財)高知県国際交流協会・民間国際交流団体等が協働して準備を始める。 補助率:定額	431	平成23年度に高知県で実施される「第21回日米草の根交流サミット高知大会」準備のため、サンフランシスコで開催された「第20回日米草の根交流サミットサンフランシスコ・ベイエリア大会」に職員を派遣するとともに、県内での受入団体との調整を行うため県が補助を行った。	文化・国際課	
			23年度			○	195	(財)ジョン万次郎ホイトフィールド記念国際草の根交流センターが毎年日米交互に開催している草の根交流イベント「日米草の根交流サミット」を平成23年度に高知県で開催するため、県・(財)高知県国際交流協会・民間国際交流団体等が協働して準備を始める。 補助率:定額				

(新)・・・新事業

備考

	(千円)				(千円)		
	事業件数	委託	補助	その他	予算額	決算額	
21年度事業	78	29	32	17	1,564,214	217,841	※委託・その他重複事業1件
22年度事業	76	31	29	16	1,732,438	243,947	
23年度事業	78	33	29	16	1,567,303		